

## 平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年5月7日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（コード番号：3319 東証マザーズ）

（URL <http://www.golfdigest.co.jp/>）

TEL：(03) 5425-2259

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 CEO 石坂 信也

責任者役職・氏名 取締役 CFO 玉井 邦昌

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業損益		経常損益		四半期（当期）純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,769	(10.8)	6	(-)	9	(-)	0	(-)
18年12月期第1四半期	1,596	(△4.1)	△65	(-)	△63	(-)	△118	(-)
(参考) 18年12月期	8,034		27		33		△19	

	1株当たり四半期（当期）純損益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	0	55	0	54
18年12月期第1四半期	△762	89	-	-
(参考) 18年12月期	△127	40	-	-

(注) 売上高、営業損益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間（平成19年1月1日から平成19年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の持続的な好調により雇用情勢は改善し、また個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の傾向が続いております。一方で、原油価格の高騰や異常気象が与える景気への影響は懸念材料の一つであります。

当社を取り巻くゴルフ業界におきましては、女子プロゴルファーの活躍等に牽引されて女性層や若年層のゴルファーが拡大し、テレビや雑誌などのメディアに取り上げられる機会が増加しており、ゴルフはより身近なスポーツとして認知されつつあります。また、当会計期間はゴルフ業界のオフシーズンにも関わらず暖冬の影響からゴルフ場来場者数が例年を上回りました。今後、団塊世代の大量退職に伴い平日プレーヤーが増加すると見込まれており、ゴルフ業界にも明るい兆しが見えております。

また、インターネットの利用環境がパソコンだけでなく携帯電話へ拡大している事を背景として、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）やブログなどの消費者発信型メディアが広がりつつあります。

このような環境の下、当社におきましては、自社の事業モデルの完成度をより高める事を目的に、「事業の選択と集中」を推し進めてまいりました。収益性の向上を目的として、「ゴルフ用品Eコマース事業」の「試打クラブレンタルサービス」及び「ネット工房サービス」を閉鎖致しました。また、利益貢献度の高い「ゴルフ場向けサービス事業」及び「メディア事業」へ経営資源を集中させるとともに、コンテンツの大幅リニューアルやRSS配信の開始といった既存コンテンツのサービスの見直しを行いました。

これらの結果、当社の収益先行指標の一つであるGDOクラブ会員数は3月末時点で104万人を超え、当社サイト訪問者を示す月間ページビュー（以下、PV）は約1億PV（前年同期間では約9,500万PV）を維持、ユニークビジター数は1月において220万人を突破するなど（前年同期間における最高値は3月の193万人）、着実な成長を続けております。

また、業績につきましては、GDOクラブ会員数の増加とPV数の伸びが引き続き好調であった事、加えて暖冬の影響によりゴルフ場予約送客人数が伸びた事等から当第1四半期の売上高は1,769百万円（前年同期比10.8%増）となりました。利益面におきましては、売上総利益率向上の為の施策と、販売費及び一般管理費の効率化を行った結果、期初の見通しよりも大幅に改善されております。売上総利益率の向上策として、ゴルフ用品販売におけるポイント還元率を見直し、適正価格による利益の確保を図っております。また販売費及び一般管理費に関しては、過去の経験値を活かして無駄を極力排除した販売促進計画を実施いたしております。人件費に関しては、採算性の低いサービスを閉鎖したことにより、人員の社内シフトが可能となり、新規採用を抑制しました。編集・制作費に関しては、メディア事業の受注状況を慎重に見極めながら、適量相当の制作活動を行っております。また、従来突発的な費用を発生させていたシステム関連費用に関しては、年間のトラフィック量などを昨年末から厳格に予測し、安定稼働施策を前倒して実施したことが奏効し、予算消化率においては計画を下回っております。特別損失といたしまして「ゴルフ用品Eコマース事業」における2つのサービスを閉鎖したことに伴う事業資産整理損6百万円を計上いたしました。これらの結果、当第1四半期は季節要因上、利益確保の難しい時期ではありますが、期初見通しより改善し、経常利益は9百万円、当第1四半期純利益0百万円を計上いたしました。

なお、事業部門別の実績は次の通りです。

「ゴルフ用品Eコマース事業」（GDOSHOP.com）

当第1四半期における当事業部門の売上高は1,297百万円（前年同期比4.0%増）、売上総利益は257百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは上述の通り、ゴルフ用品新品販売の価格適正化を行った事が主因として挙げられます。また創業以来、Eコマース事業の規模拡大により、ナショナルブランドの仕入力が向上し、欠品等の機会損失も改善されております。また中古ビジネスは、リサイクルに対する意識の向上から、取扱高は徐々に拡大しております。

「ゴルフ場向けサービス事業」（GSTART）

当第1四半期における当事業部門の売上高は368百万円（前年同期比50.9%増）、売上総利益は355百万円（前年同期比48.6%増）となりました。これは、当社の知名度の向上やこれまでのゴルフ場との関係構築を背景に、予約枠の確保が前年にも増して拡大し、利益確保につながりました。また暖冬等の影響により、お客様からの需要が当社の予約枠供給を大幅に上回っている状況にあり、機会損失の防止が急務となっております。

「メディア事業」

当第1四半期における当事業部門の売上高は103百万円（前年同期比1.9%減）、売上総利益は84百万円（前年同期比14.3%減）となりました。前年比マイナスの要因は、広告事業において一部の金融系クライアントが広告出稿を自粛する傾向にあり、その影響を受けたことが挙げられます。しかしながら、当社クライアントの業種は多岐に亘るため、金融系以外のクライアントへ営業を行い、タイアップ型広告を強化しております。一方モバイルサービスにおいては、当社ウェブサイトに連動したサービス展開等により順調に有料会員数、アクセス数を伸ばし、国内1位のゴルフサイトに成長しております。

（ご参考）1月から3月の3ヶ月間における売上の前年対比

	ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ場向けサービス事業	メディア事業
平成19年1月1日～平成19年3月31日	百万円 1,297	百万円 368	百万円 103
平成18年1月1日～平成18年3月31日	百万円 1,247	百万円 243	百万円 105

## (2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	3,407	1,748	51.3	11,133	72
18年12月期第1四半期	3,227	1,581	49.0	10,147	77
(参考) 18年12月期	3,419	1,730	50.6	11,060	88

## (3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	28	△0	10	1,155
18年12月期第1四半期	△149	△439	629	1,013
(参考) 18年12月期	△138	△355	637	1,116

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ38百万円増加し、当第1四半期末では、1,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動により、資金は28百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少108百万円、及び経費の圧縮等による当期利益の確保によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動により、資金は0.3百万円の支出となりました。これは主に、ソフトウェアの開発に伴う投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動により、資金は10百万円の増加となりました。これは、従業員等のストックオプション行使によるものです。

### 3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益 (△損失)	当期純利益 (△損失)
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000	△90	△101
通期	9,500	100	54

#### 〔業績予想に関する定性的情報等〕

前年に引き続き、次世代通信市場に向けてブロードバンド人口の更なる拡がりや携帯電話等のモバイル端末の技術進化が予想されます。また、団塊世代の退職に伴うシニアゴルファーの増加により、時間的かつ金銭的余裕を持った新しいセグメント層が顕在化し、余暇活用意欲を高める等、ゴルフ産業を取り巻く環境は堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社は中期経営戦略に基づき、引き続き「ゴルフ用品Eコマース事業」、「ゴルフ場向けサービス事業」、「メディア事業」の完成度を高め、「事業の選択と集中」を重要な戦略として収益の確保に取り組んでまいります。

「ゴルフ用品Eコマース事業」においては、引き続き仕入れを強化すると共に、ポイント還元率の見直しのほか、収益の確保を重点においた施策を行い、在庫回転率に配慮しながら収益力の強化を追及してまいります。

「ゴルフ場向けサービス事業」においては、すでに提携ゴルフ場コース数は日本最大級ではありますが、比較的提携率の低かった九州・西日本方面のゴルフ場に対し積極的な営業攻勢を行うと共に、関東地区で活性化していないコースを重点的に支援する予定です。

「メディア事業」においては、収益基盤となる「メディア広告」において、これまでに構築してきた営業体制を基に、クライアント及び広告代理店との関係をより強固なものとし、広告メニューの拡充により売上の増大を目指してまいります。また、携帯電話端末の高性能化や携帯情報インフラの整備に伴い、「モバイルサービス」を当社の新たな収益基盤へと成長させてまいります。モバイル会員数の早期5万人達成と「有料&優良コンテンツ」の更なる拡充を図ることで、売上高の増大を目指します。

当第1四半期の概況と同様、第2四半期以降も引き続き販売費及び一般管理費の管理を厳格に行い、経費の効率化に努めてまいります。既存事業が拡大傾向にある為、一部人員の採用やシステム投資等を行ってまいります。中長期的な収益力の指針である売上高営業利益率10%以上の達成のため、早期に投資回収が可能なシステム案件を優先するなど、効率性を重視した経費と投資のコントロールを行ってまいります。

当社は、平成19年2月9日付発表の平成19年12月期の通期見通しにおきまして、参考として第1四半期の売上高1,900百万円、経常損失△150百万円、当期純損失△160百万円と予想値を発表いたしております。当第1四半期は、当社を取り巻く経営環境が好転した事や、当社が経営努力として行った施策が短期間で奏効した事により、予想を上回る結果となりました。しかしながら当社の事業収入は仕入先との関係や天候要因等に多大な影響を受ける事、また期初3ヶ月の概況である事を考慮し、現時点におきましては、平成19年2月9日付発表の業績予想を変更しておりません。収益環境の好転が、当期中において信頼性が高いと判断された場合に、東京証券取引所「会社情報適示開示規則」の手続きに基づき、業績修正等を発表いたします。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

### 4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）				
	第1四半期	中間	第3四半期	期末	年間
18年12月期	—	0	—	0	0
19年12月期（実績）	0	—	—	—	0
19年12月期（予想）	—	0	0	0	

（注） 18年12月期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

## 5. 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

科目	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,213,302		1,155,335		1,116,511		
2. 売掛金		507,914		593,378		701,252		
3. たな卸資産		594,211		666,697		605,727		
4. 繰延税金資産		52,383		82,950		83,359		
5. その他		41,607		60,472		91,272		
貸倒引当金		△848		△568		△607		
流動資産合計		2,408,570	74.6	2,558,266	75.1	2,597,516	76.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	130,225		112,077		115,727		
2. 無形固定資産		185,181		175,214		156,327		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		190,756		178,340		
(2) 長期性預金		200,000		200,000		200,000		
(3) 敷金		183,244		166,203		166,139		
(4) その他		122,977		7,233		8,102		
貸倒引当金		△2,999		△2,249		△2,968		
投資その他の資産計		503,222		561,943		549,613		
固定資産合計		818,628	25.4	849,235	24.9	821,668	24.0	
資産合計		3,227,199	100.0	3,407,502	100.0	3,419,185	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		515,359		587,890		651,770		
2. 短期借入金		600,000		600,000		600,000		
3. 未払金		298,718		153,348		129,481		
4. ポイント引当金		122,527		144,406		137,186		
5. その他	※2	108,658		142,814		145,344		
流動負債合計		1,645,263	51.0	1,628,460	47.7	1,663,783	48.7	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		—		30,268		24,927		
固定負債合計		—	—	30,268	0.9	24,927	0.7	
負債合計		1,645,263	51.0	1,658,729	48.6	1,688,710	49.4	
(資本の部)								
I 資本金		718,551	22.3	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		696,500		—		—		
資本剰余金合計		696,500	21.6	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		166,884		—		—		
利益剰余金合計		166,884	5.1	—	—	—	—	
資本合計		1,581,935	49.0	—	—	—	—	
負債・資本合計		3,227,199	100.0	—	—	—	—	

科目	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	728,291	21.3	722,866	21.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		706,240		700,815	
資本剰余金合計			—	706,240	20.7	700,815	20.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		269,378		265,378	
利益剰余金合計			—	265,464	7.9	265,378	7.8
株主資本合計			—	1,699,995	50.0	1,689,059	49.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	48,777	1.4	41,415	1.2
評価・換算差額等合計			—	48,777	1.4	41,415	1.2
純資産合計			—	1,748,773	51.3	1,730,475	50.6
負債純資産合計			—	3,407,502	100.0	3,419,185	100.0

## (2) 四半期損益計算書

科目	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高										
1. ゴルフ用品Eコマース事業		1,247,150		1,297,576		6,098,528				
2. ゴルフ場向けサービス事業		243,944		368,021		1,465,572				
3. メディア事業		105,733	1,596,828	100.0	103,709	1,769,307	100.0	470,105	8,034,206	100.0
II 売上原価										
1. ゴルフ用品Eコマース事業原価										
(1) 商品期首たな卸高		549,804		605,727		549,804				
(2) 当期商品仕入高		1,045,516		1,089,811		5,024,269				
小計		1,595,321		1,695,538		5,574,074				
(3) 商品期末たな卸高		594,211		673,297		605,727				
合計		1,001,109		1,022,241		4,968,347				
(4) カード手数料		17,887		17,532		88,236				
ゴルフ用品Eコマース事業原価		1,018,997		1,039,773		5,056,584				
2. ゴルフ場向けサービス事業原価		4,906		12,726		54,550				
3. メディア事業原価		7,657	1,031,561	64.6	19,685	1,072,185	60.6	60,458	5,171,593	64.4
売上総利益			565,266	35.4		697,121	39.4		2,862,613	35.6
III 販売費及び一般管理費	※1		630,433	39.5		690,519	39.0		2,835,375	35.3
営業利益又は営業損失(△)			△65,166	△4.1		6,601	0.4		27,237	0.3
IV 営業外収益	※2		2,555	0.2		4,515	0.3		11,035	0.1
V 営業外費用	※3		876	0.1		1,367	0.1		4,557	0.0
経常利益又は経常損失(△)			△63,486	△4.0		9,749	0.6		33,716	0.4
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損		534		35		534				
2. リース解約損		16,617		—		16,757				
3. 事務所移転損失		32,665		—		32,665				
4. 事業資産整理損		—	49,817	3.1	6,600	6,635	0.4	—	49,956	0.6
税引前第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△113,304	△7.1		3,114	0.2		△16,240	△0.2
法人税、住民税及び事業税		1,211		2,331		8,058				
過年度法人税等		—		—		20,302				
法人税等調整額		3,844	5,056	0.3	697	3,028	0.2	△24,735	3,625	0.0
第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△118,360	△7.4		85	0.0		△19,866	△0.2
前期繰越利益			285,245			—			—	
第1四半期(当期)未処分利益			166,884			—			—	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
当第1四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	5,425	5,425	—	10,850	—	—	10,850
当期純利益	—	—	85	85	—	—	85
株主資本以外の項目の当第1 四半期会計期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	7,362	7,362	7,362
当第1四半期会計期間中の 変動額合計	5,425	5,425	85	10,935	7,362	7,362	18,298
平成19年3月31日 残高	728,291	706,240	265,464	1,699,995	48,777	48,777	1,748,773

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高	703,581	681,530	285,245	1,670,356	—	—	1,670,356
事業年度中の変動額							
新株の発行	19,285	19,285	—	38,570	—	—	38,570
当期純利益（△純損失）	—	—	△19,866	△19,866	—	—	△19,866
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	41,415	41,415	41,415
事業年度中の変動額合計	19,285	19,285	△19,866	18,703	41,415	41,415	60,118
平成18年12月31日 残高	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475



## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前第1四半期(当期)純利益 (△純損失)	△113,304	3,114	△16,240
減価償却費	12,737	16,198	62,522
長期前払費用償却	236	150	686
ポイント引当金の増加額	7,987	7,220	22,646
貸倒引当金の減少額	△515	△757	△788
受取利息及び受取配当金	△2,361	△3,040	△10,027
支払利息	—	1,351	3,612
新株発行費	458	—	—
株式交付費	—	16	776
有形固定資産除却損	534	35	534
売上債権の減少額(△増加額)	87,270	108,592	△106,036
たな卸資産の増加額	△44,406	△60,969	△55,922
未収入金の減少額(△増加額)	△2,529	38,148	△60,172
前払費用の増加額	△16,334	△3,217	△10,529
仕入債務の増加額(△減少額)	△27,062	△63,880	109,348
未払金の増加額(△減少額)	34,475	△7,325	△8,089
未払費用の増加額(△減少額)	△6,988	△11,013	15,516
未払消費税等の増加額(△減少額)	△18,902	△369	△7,479
前受金の増加額(△減少額)	1,451	2,187	△3,479
預り金の増加額(△減少額)	△6,850	8,453	△3,236
其他資産の減少額(△増加額)	135	△926	615
其他負債の減少額	△2,777	△303	△1,179
小計	△96,747	33,664	△66,923
利息及び配当金の受取額	96	562	9,899
利息の支払額	—	△2,719	△3,414
法人税等の支払額	△52,652	△3,173	△77,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,303	28,334	△138,406
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	—	—	△122,924
無形固定資産の取得による支出	△29,708	△280	△39,888
投資有価証券の取得による支出	△48,500	—	△48,500
定期預金の払戻による収入	—	—	200,000
定期預金の預入による支出	△200,000	—	△200,000
敷金の戻入による収入	—	172	18,861
敷金の差入による支出	△161,308	△237	△163,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,517	△344	△355,517
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減(純額)	600,000	—	600,000
株式の発行による収入	29,482	10,833	37,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,482	10,833	637,793
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	40,661	38,824	143,870
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	972,641	1,116,511	972,641
<b>VI 現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高※</b>	1,013,302	1,155,335	1,116,511

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 時価のあるもの 当第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 時価のあるもの 当事業年度の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用処理する方法によっております。 (2) 株式交付費 同 左	(1) 新株発行費 同 左 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 株式交付費 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	—————	(純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する1,730,475千円であります。

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第1四半期の「敷金」は20,787千円であります。	前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第1四半期の「投資有価証券」は108,500千円であります。	—————

## (5) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,815千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,977千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,680千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同 左	※2. _____

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,875千円 無形固定資産 10,862千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 4,260千円 無形固定資産 11,938千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 17,740千円 無形固定資産 44,782千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,361千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,040千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,027千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 458千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,351千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,612千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	156,450	620	—	157,070

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,213,302千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 200,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,013,302千円</u>	※ 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,155,335千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>1,155,335千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,116,511千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>1,116,511千円</u>

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>254,402</td> <td>43,312</td> <td>211,090</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>193,362</td> <td>34,388</td> <td>158,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,765</td> <td>77,701</td> <td>370,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	254,402	43,312	211,090	無形固定資産 (ソフトウェア)	193,362	34,388	158,974	合計	447,765	77,701	370,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>253,881</td> <td>86,822</td> <td>167,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>348,468</td> <td>86,235</td> <td>262,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,350</td> <td>173,058</td> <td>429,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	253,881	86,822	167,059	無形固定資産 (ソフトウェア)	348,468	86,235	262,232	合計	602,350	173,058	429,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>261,802</td> <td>81,841</td> <td>179,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>300,753</td> <td>69,937</td> <td>230,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,555</td> <td>151,778</td> <td>410,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	261,802	81,841	179,961	無形固定資産 (ソフトウェア)	300,753	69,937	230,815	合計	562,555	151,778	410,777
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	254,402	43,312	211,090																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	193,362	34,388	158,974																																															
合計	447,765	77,701	370,064																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	253,881	86,822	167,059																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	348,468	86,235	262,232																																															
合計	602,350	173,058	429,291																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	261,802	81,841	179,961																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	300,753	69,937	230,815																																															
合計	562,555	151,778	410,777																																															
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 87,948千円 1年超 287,509千円 合計 375,458千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 115,151千円 1年超 322,723千円 合計 437,874千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106,322千円 1年超 311,609千円 合計 417,982千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,977千円 減価償却費相当額 19,652千円 支払利息相当額 2,512千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,268千円 減価償却費相当額 29,200千円 支払利息相当額 3,496千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101,757千円 減価償却費相当額 93,765千円 支払利息相当額 12,040千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	108,500

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	48,500	130,756	82,256
合計	48,500	130,756	82,256

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
(2) その他有価証券 非上場株式	60,000

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	48,500	118,340	69,840
合計	48,500	118,340	69,840

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(2) その他有価証券 非上場株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 10,147円77銭 1株当たり第1四半期純利益 金額(△純損失) △762円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失のため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 11,133円72銭 1株当たり第1四半期純利益 金額 0円55銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 0円54銭	1株当たり純資産額 11,060円88銭 1株当たり当期純利益金額 (△純損失) △127円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失のため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通り  
であります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<b>【1株当たり第1四半期(当期)純利益金額】</b> 第1四半期(当期)純利益(△純損失) (千円)	△118,360	85	△19,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (△純損失)(千円)	△118,360	85	△19,866
期中平均株式数(株)	155,148	156,818	155,932
<b>【潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額】</b> 第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,690	—
(うち新株予約権)	(—)	(3,690)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の目的となる株式の数 4,815株)	新株予約権2種類(新株予 約権の目的となる株式の数 4,080株)	新株予約権2種類(新株予 約権の目的となる株式の数 4,080株)

## (重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
該当事項はありません。